

第 34 期 決 算 公 告

平成 29 年 6 月 23 日

貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【 流 動 資 産 】	5,630,400,895	【 流 動 負 債 】	2,871,429,399
現金及び預金	4,770,358,743	未払金	1,747,621,803
貯蔵品	1,384,455	未払法人税等	82,398,200
立替金	30,693,595	未払消費税	61,979,800
未収入金	419,604,305	未払事業所税	197,200
前払費用	14,106,062	預り金	45,895,820
仮払金	19,420,526	前受収益	17,126,574
繰延税金資産(流動)	374,833,209	仮受金	2,871
		賞与引当金	916,207,131
【 固 定 資 産 】	1,115,755,668	【 固 定 負 債 】	2,656,513,239
(有形固定資産)	105,137,277	退職給付引当金	2,656,513,239
建物付属設備	37,474,597		
工具器具備品	59,422,633		
少額固定資産	8,240,047		
		負債合計	5,527,942,638
		純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	3,049,413	【 株 主 資 本 】	1,218,213,925
電話加入権	3,049,413	(資本金)	50,000,000
(投資その他の資産)	1,007,568,978	(資本剰余金)	80,000,000
敷金	13,941,455	資本準備金	80,000,000
長期前払費用	27,408,221	(利益剰余金)	1,088,213,925
繰延税金資産(固定)	966,219,302	利益準備金	29,090,000
		その他利益剰余金	1,059,123,925
		特別償却準備金	189,663
		繰越利益剰余金	1,058,934,262
		純資産合計	1,218,213,925
資産合計	6,746,156,563	負債及び純資産合計	6,746,156,563

【重要な会計方針に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法を採用しています。ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備については、定額法を採用しています。

無形固定資産 ソフトウェアについては取得時に全額費用処理を採用しています。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

退職給付引当金 原則法を採用し、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づいて、当期末に発生していると認められる額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

【当期純利益】

131,908,191円